

2024年8月19日

天気マークの変更点

テクノロジー		自動車		自動車部品	
現状	6か月先	現状	6か月先	現状	6か月先
					
外食		不動産(住宅)		不動産(オフィス)	
現状	6か月先	現状	6か月先	現状	6か月先
					
鉄道		小売		観光	
現状	6か月先	現状	6か月先	現状	6か月先
					

2024年8月の産業マンスリーの天気マーク（業況判断）について、テクノロジーの6か月先を「曇り」から「薄曇り」に上方修正し、鉄道の6か月先を「薄曇り」から「曇り」に下方修正する。

今月の業況

2024年8月号の産業マンスリーにおいては、テクノロジーの6か月先の天気マーク（業況判断）を上方修正した。事前に想定した通り電子部品・デバイスの在庫調整が進捗していることを各社の4～6月期の四半期決算発表で確認することが出来た。在庫調整が遅れていた産業用途も含めて、2025年の年明け以降には電子部品・デバイスの需要回復が本格化すると予想している。

他方、鉄道（鉄道周辺事業）については、家計の節約志向が根強いことから6か月先の天気マーク（業況判断）を下方修正した。鉄道系スーパー及び百貨店の月次売上高の伸びは、いずれも専門企業に比べて見劣りがする。さらに、ホテル事業もインバウンド需要の増加が一巡すると見込まれるためである。

製造業では、自動車、自動車部品も認証不正の影響が長引いており、回復感が高まらない。各社の決算は、日産系の業績の弱さが目立つ結果になった。外食や小売（紳士服）においても、家計の節約志向の高まりから集客に苦戦している様子がうかがえる。また、不動産は物件価格の高騰から販売低迷が続いている。

医療・介護は、コロナ禍明け後の患者数の回復が顕著となっている。観光はインバウンド需要の恩恵を受けて好況が続いている。

（文責：城）

目次

テクノロジー	p.2
山鹿 亜紀子	
自動車	p.7
伊藤 誠孝	
自動車部品	p.11
伊藤 誠孝	
外食	p.16
佐橋 官	
不動産	p.19
遠藤 裕基	
医療・介護	p.22
清水 徹	
鉄道	p.26
佐橋 官	
小売	p.29
佐橋 官	
観光	p.31
白須 光樹	

テクノロジー



今月のポイント

- 業況判断：6か月先の業況判断を「曇り」から「薄曇り」に上方修正する。電子部品・デバイスの在庫調整は進展しており、需要回復が遅れていた産業用途についても年明け以降は本格回復が期待される。
- Pick Up：国内の電子部品・デバイス大手 8 社の決算は、為替要因を除くと概ね想定通り。在庫調整が進捗しており、車載用途の需要回復も確認された。

業況判断と今後の見通し

2025 年の年初以降に産業用途の需要回復を見込み 6 か月先を「薄曇り」に上方修正

業況判断は現状の「曇り」を継続するものの、先行きについては「薄曇り」に上方修正する。電子部品・デバイスの需要は、ユーザー側の在庫調整が一巡してメーカーからの出荷が回復する局面にある。但し、用途及び地域ごとに強弱がある状態が続いている。足元では、生成 AI 用のデータセンタ向けなどの需要が極めて強い。4～6 月期の各社の決算発表においては、認証不正問題などによって回復が鈍かった車載用途についても順調な需要回復が確認された。他方、産業用途向けの需要については回復が鈍く、早い回復を見込んでいたメーカーにおいては見通しを下方修正するところもあった。

先行きには明るさが広がりつつある。クリスマス商戦に向けてスマートフォンなどの新商品が投入されることもあり、民生機器向けに電子部品・デバイスの需要回復が顕在化しつつある。また、これまで在庫調整が続いていた産業機器向けについても、年内には底入れするとの見方が再確認された。産業機器向け部品需要の本格的な回復は 2025 年の年初以降との見方は変わらないものの、これですべての用途で電子部品・デバイスの需要が回復に転じることになる。

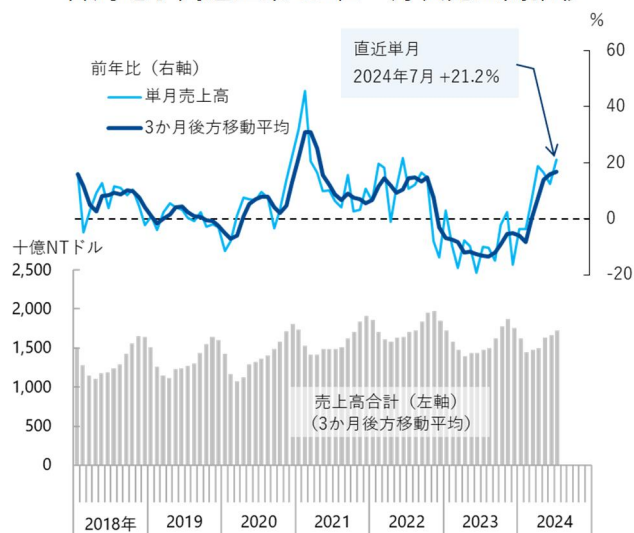
今月の統計と解説

台湾電子関連企業 63 社の 7 月の売上高は前年比 21.2%増

浜銀総研が集計している台湾の電子関連企業 63 社の 2024 年 7 月売上高は、前年比 21.2%増となった。鴻海精密工業などを含む EMS は 8 社合計で同 19.3%増、PC 及び周辺装置関連 11 社は合計同 27.5%増、半導体関連 11 社は同 32.2%増、電子部品 22 社は同 11.5%増など、各製品別でも増収率が高まっており、台湾各社の業況が改善している（次頁左図）。

半導体関連を抜き出しても、TSMC の 7 月の売上高は同 44.7%増となっており、生成 AI 関連の受注増などで好調が続いている。また、LSI 設計や、メモリ関連企業の売上高も伸長している（次頁右図）。後述するように、日系企業のアジア向け受注（中国、台湾など）も回復感が出てきており、台湾企業中心にクリスマス商戦向けの作り込み需要が高まりつつあることがうかがえる。

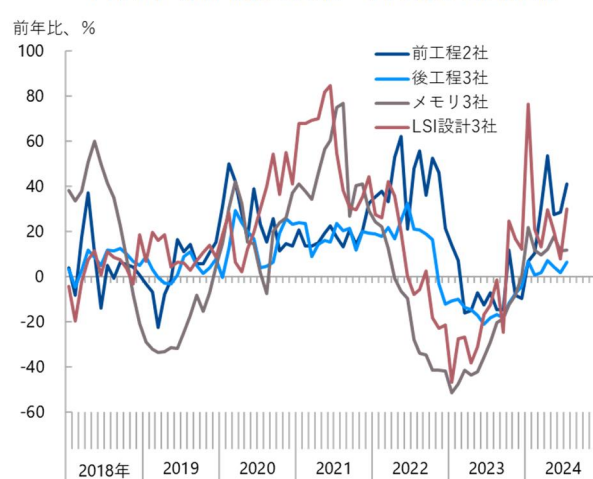
台湾電子関連企業 63 社 月次売上高推移



注：台湾企業 63 社は TWSE（台湾証券取引所）に上場している電子関連の代表的な企業を浜銀総研が抽出。

出所：Taiwan Stock Exchange, M.O.P.S. より浜銀総研作成

台湾半導体関連企業 月次売上高推移



注：前工程:TSMC、UMC。後工程:KYE、Powertech、ASE。

メモリ:Nanya、Winbond、Macronix International。

LSI 設計 3 社: MediaTek、Novatek、Realtek Semiconductor

出所：Taiwan Stock Exchange, M.O.P.S. より浜銀総研作成

世界の 5 月の半導体出荷額（WSTS）は前年比 22.1% 増

2024 年 5 月の世界半導体出荷額（WSTS）は、前年比 22.1% 増と伸び率が加速した（左図）。地域別にみると、北米が同 48.8% 増、アジア・パシフィックが同 23.2% 増と大きく伸びている。これらの地域では、生成 AI 向けの高性能なメモリ（HBM：High Bandwidth Memory、DRAM の一種）や、同じく生成 AI 向けのロジック半導体（GPU）の需要の増加が全体の伸びを牽引したと見られる。在庫調整の進展やメモリメーカーでの減産効果を背景に単価が上昇した点も、出荷額の押し上げに寄与したと考える（右図）。

他方、欧州の半導体出荷額は同 14.5% 減、日本も同 6.8% 減とマイナスが続く。産業機器等の最

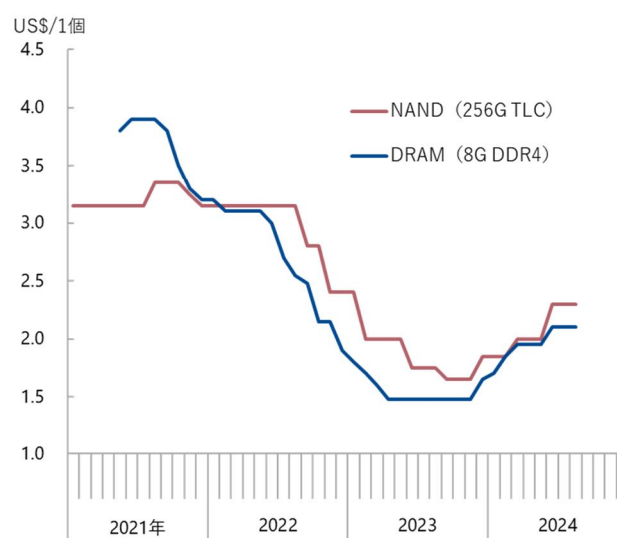
世界半導体出荷額



注：季節調整は X12-ARIMA モデルにより浜銀総研が実施。

出所：WSTS（世界半導体出荷統計）より浜銀総研作成

DRAM、NAND 型フラッシュメモリ大口価格



出所:日経 Financial Quest

終需要の回復が遅れていることもあって、これら地域の半導体出荷額の減速が続いているとみる。産業機器で使用されるアナログ半導体やディスクリット（個別半導体）の需要は依然として鈍く、製品によって需要動向にはバラつきがある。

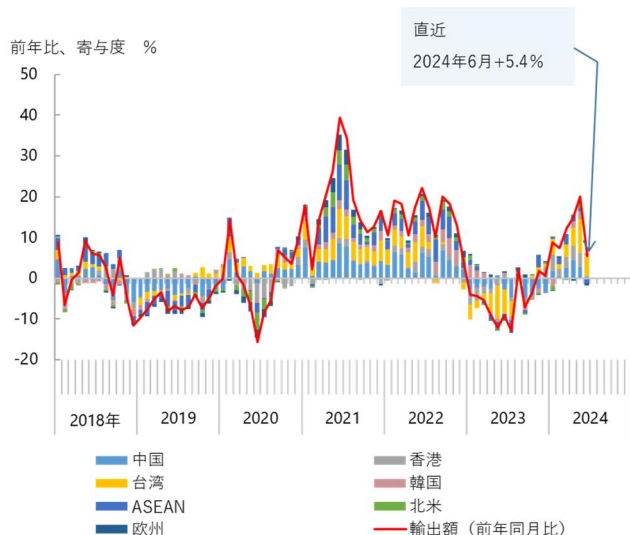
我が国の電子部品・デバイスの6月の輸出金額の伸び率は縮小した

我が国の電子部品・デバイスの生産金額も回復している（右図）。直近5月の生産金額は同15.9%増となり、伸びが加速している。製品別には、電子部品が同5.8%増、デバイスが同24.8%増となり、デバイスの伸びが顕著である。産業用途に使われるロジックの生産は低水準である一方、在庫調整が進み単価が上昇しているメモリの生産が急増していることが背景にあるとみる。

他方、電子部品・デバイスの6月の輸出金額は前年比5.4%増となり、前月に比べて伸び率は縮小した（左図）。地域別にみると、欧州やASEAN、中国が前年比ではマイナスとなり、製品では液晶モジュールが伸び悩んだ。台湾向けが同43.0%増と高い伸びが続く一方で、中国向けは同1.8%減、ASEAN向けは同3.5%減、欧州向けは同9.0%減である。また、北米向け同1.0%増、韓国向けが同3.9%増にとどまるなど、昨年後半以降の輸出金額の前年比での回復が止まる形になった。この伸び率の低下が、欧米及び中国などの需要減速によるものなのか、個別製品の在庫調整や地政学リスクなどによる物流遅延の問題なのかは判断が付きにくい。

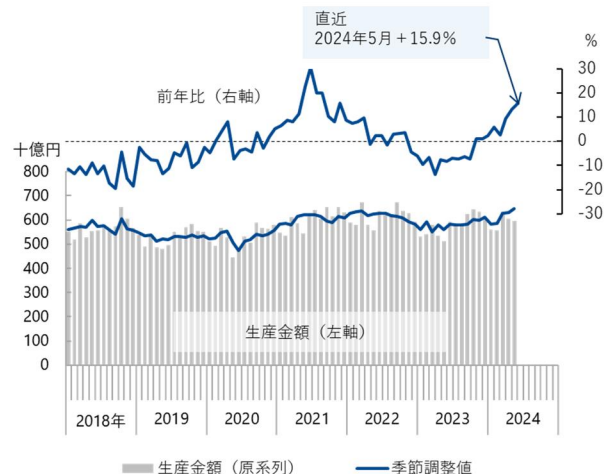
国内での電子部品・デバイスの生産が回復しつつある中で、外需の伸びが鈍化することは好ましくない。今後の輸出動向には注意を払う必要があろう。

電子部品・デバイス輸出額（前年比、国別寄与度）



出所：財務省「貿易統計」より浜銀総研作成

電子部品・デバイス国内生産金額



注：季節調整はX12-ARIMAモデルにより浜銀総研が実施。生産動態統計から電子部品（受動部品、接続部品、回路基板等）、デバイス（集積回路、液晶素子等）の品目を集計している。

出所：経済産業省「生産動態統計」より浜銀総研作成

News

シャープは三重工場のクリーンルームを半導体の後工程工場に転換する

7月9日、シャープはアオイ電子と提携し、これまで液晶パネルを生産してきたシャープディスプレイテクノロジーの三重事業所第1工場において、半導体後工程の生産ラインを構築していくことで合意した。インテルが主導する「半導体後工程自動化・標準化技術研究組合（SATAS）」が、工場に既設のクリーンルームを使用して開発連携をするものとみられる。

半導体の技術革新において、回路線幅を微細化する「前工程」（ウエハプロセス工程）の技術革新が物理的な限界に近付く中で、「後工程」（組立工程）の工夫によって半導体の性能向上を図るというアプローチが注目されている。同様の取り組みについては、県内では横浜国立大学の研究センターを中核とする産学連携「先端集積・実装クラスターハブ構想」がある。

Pick Up

4～6月期決算はほぼ想定通り、電子部品・デバイスは2025年の年初から本格回復へ 2024年4～6月期業績は営業利益で9.3%増益

大手電子部品・デバイスメーカー8社（8社は次頁の図表参照）の2024年4～6月期の四半期業績は、売上高が前年比7.8%増、営業利益が同9.3%増となった。8社合計の四半期業績は、2023年1～3月期以降、4四半期連続して減収減益が続いていたが、2024年1～3月期に続いて2四半期連続して増収増益となり、業績の回復感が強まった（次頁図表参照）。在庫調整が進展したことに加えて、生成AI用のデータセンタ向け需要の拡大や、車載用途などでも需要が回復していることが要因となっている。

依然として産業用途の回復は鈍く、大手企業の間でも業績のばらつきが出ている

大手8社の業績を比較すると、4～6月期の業績が増収増益となったのは5社、増収減益が1社、減収減益が2社である。増収増益の各社は、コンデンサ（村田製作所）やセンサー、HDD 部品（TDK）、コネクタ（ヒロセ電機）など、生成AI関連を中心に、データセンタ向けの電子部品の需要回復が要因で、民生品についても需要底入れも寄与した。他方、減収減益となったのは、ロジック半導体（ルネサスエレクトロニクス）や個別半導体（ローム）など、主に産業用途に使われるデバイスの需要回復が遅れていることに起因する。

但し、こうした動きは期初（4月の通期決算発表時点）に想定された通りであり、各社とも為替の円安要因を除けば、業績は従来の想定から大きく逸脱してはいない。直近で、為替市場が大きく変動してかく乱要因にはなっているものの、4～6月期については期初に前提とした為替レートに対して、対ドル、対ユーロ共に円安で推移し、売上高を水膨れさせた。

通期の会社計画については変更しない会社が多かった

為替レートを除けば計画通りの4～6月期四半期業績となったことで、通期見通しを発表している7社のうち5社が通期見通しを変更しなかった。4～6月期実績は為替レートが円安で推移した

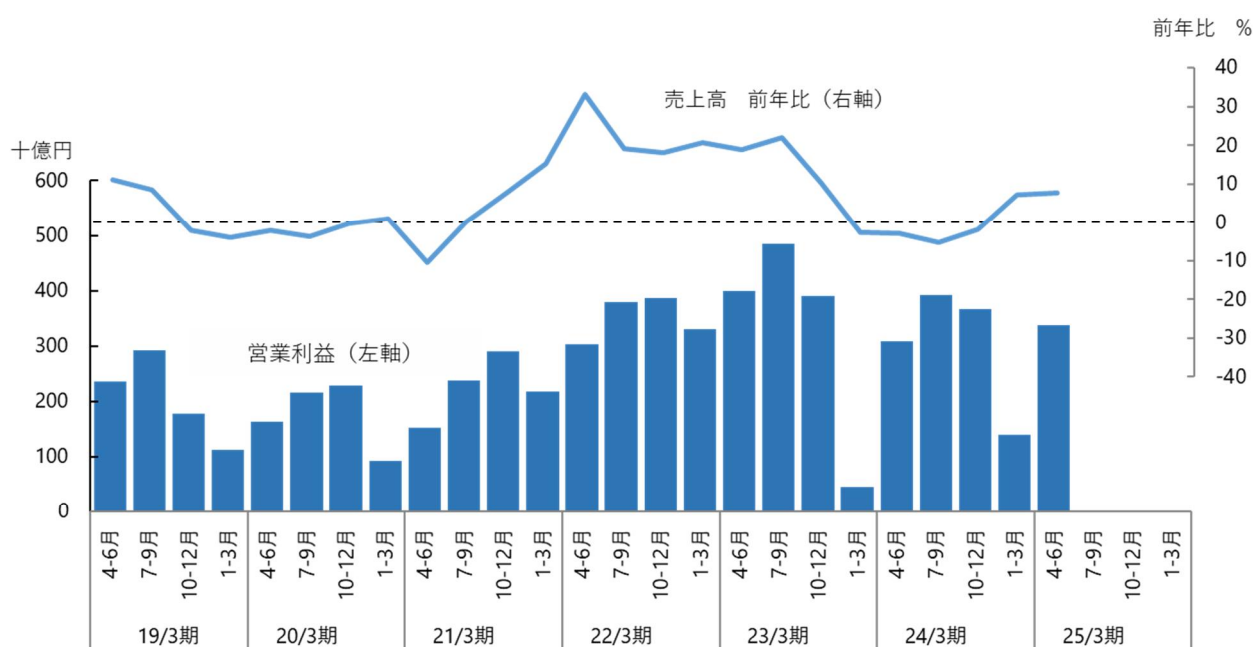
ことで若干上振れた。また、市場環境がほぼ想定通りであり、クリスマス商戦期に向けてアジア向けの需要回復が見られることは上振れ要因であるが、直近の為替レートが期初想定並みに円高になっているなど不透明感が強いこともあって、計画を修正しなかったとみる。

上方修正を行った2社については、ニデックでは電動車用の e-Axle 事業（走行用モータと歯車を組み合わせた部品）の業況の回復が想定を上回ったことが背景にある。また、日東電工はデータセンタ向けの HDD 部品などの需要が想定以上となっている模様である。

回復が遅れていた産業用途についても 2025 年以降には本格回復へ

4～6 月期業績が減収減益となったルネサスエレクトロニクスでは、産業用途のロジック半導体の需要回復が会社の当初想定から 3 か月から 6 か月後ずれするとの見方を示した。会社は、従来 7～9 月期からの本格回復を想定していたが、これが 2025 年以降にずれ込むとの見方である。ただし、この見方は我々の従来想定通りである。

大手電子部品・デバイスメーカー8社の業績推移



注: 大手電子部品メーカー8社は、ニデック、ルネサスエレクトロニクス、TDK、京セラ、ヒロセ電機、村田製作所、日東電工、ローム。ルネサスエレクトロニクスは12月決算。最新決算は25/3期4-6月期実績まで。

出所: 各社決算短信より浜銀総研作成

担当者



山鹿 亜紀子（日本証券アナリスト協会認定アナリスト）

yamaga@yokohama-ri.co.jp

調査部 上席主任研究員

兼 経営コンサルティング部 上席主任コンサルタント

テクノロジー、電子部品・デバイス、脱炭素等を担当

自動車



今月のポイント

- 自動車の業況判断は、現状・6か月先ともに「曇り」を継続する。
- 日米の新車販売が堅調に推移する一方、中国では減速感が強まる。
- 中国での販売不振を、他の地域での販売拡大で埋め合わせられるかがカギ。

今月の統計と解説

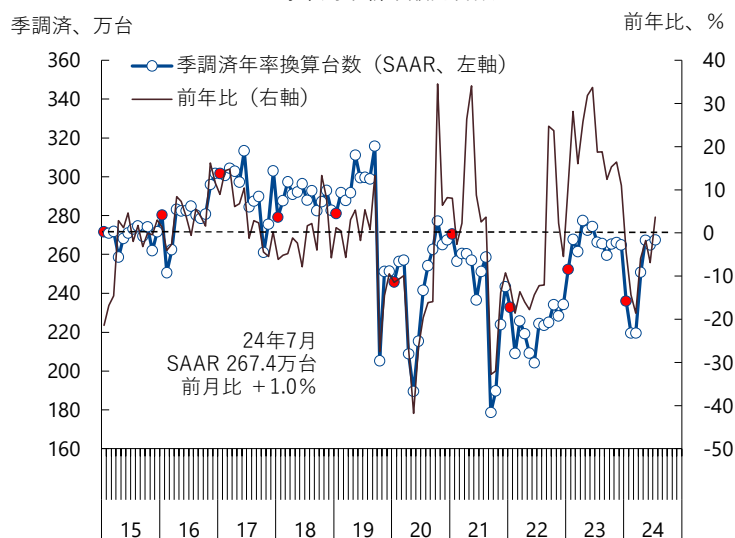
トヨタでは認証不正などによる一部車種の供給制約が残る

日本市場における 2024 年 7 月の季節調整済年率換算販売台数（SAAR：Seasonally Adjusted Annual sales Rate）は、登録乗用車で 267.4 万台（前月比 1.0%増）、軽自動車で 181.1 万台（同 5.2%増）、登録商用車で 38.1 万台（同 8.3%増）となった。

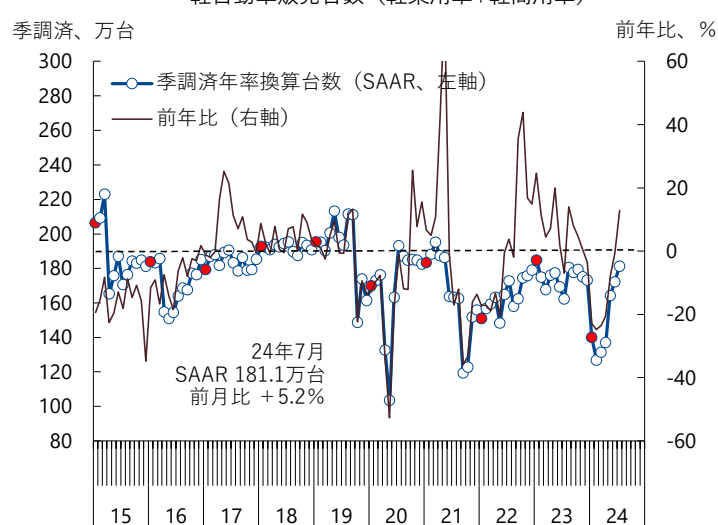
軽自動車では、ダイハツ工業での認証不正の影響が一巡した。7 月のダイハツ工業の日本での販売台数は 42,046 台（前年比 31.4%増）となり、底であった 2 月の 9,811 台（同 82.0%減）から着実に回復している。全国軽自動車協会連合会による販売台数ランキングにおいても、7 月にはダイハツ工業の「タント」が 3 位にランクインした。

乗用車では、前月（6 月）から、トヨタ自動車（以下、トヨタ）で認証不正や部品不足を原因とした工場の稼働停止が発生している。認証不正による生産停止は 8 月末まで続く予定であり、部品不足による工場の稼働停止は 7 月も散発した。その結果、車両の生産が大きく混乱した前月（6 月）よりは改善したものの、供給制約により 7 月の SAAR は伸びなかった。

登録乗用車新車販売台数



軽自動車販売台数（軽乗用車+軽商用車）



注1：赤塗りマーカーは各年の1月実績値
注2：SAARは米センサス局法X-12-ARIMAにて浜銀総研が実施
出所：日本自動車販売協会連合会より作成

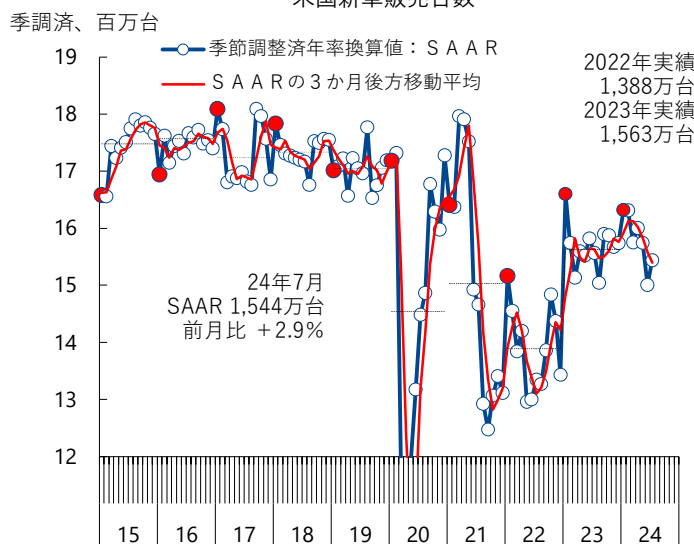
注1：赤塗りマーカーは各年の1月実績値
注2：SAARは米センサス局法X-12-ARIMAにて浜銀総研が実施
出所：全国軽自動車協会連合会より作成

米国は堅調な伸びを維持する一方、中国の減速感は強まる

米国市場では、7月のSAARが1,544万台（前月比2.9%増）と堅調な伸びを示した。前月（6月）に発生したサイバー攻撃の影響も一巡し、7月は販売活動が正常化した。本来は6月に販売される予定だった車両のずれ込みもあり、7月のSAARは前月に比べて増加したと考えられる。一方で、前月（6月）に判明したトヨタのグランドハイランダーおよびレクサス・TXにおけるエアバッグの不具合については、現時点で解決策が明らかにされていない。この問題は8月以降も継続するとみられており、今後の販売動向にマイナスの影響を与えようと考えられる。

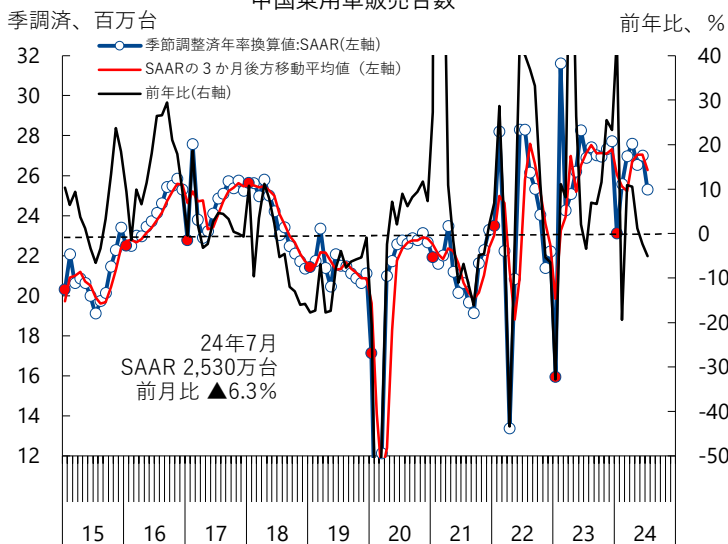
中国市場では、7月のSAARは2,530万台（前月比6.3%減）となった。新エネルギー車（NEV：電気自動車、プラグインハイブリッド車、燃料電池車の総称）の販売は好調であるものの、内燃機関車を中心にNEVも含めて供給過剰となっており、生産調整が必要な段階に入っている。これまでは、国内需要を上回る生産分は国外に輸出（デフレ輸出）することで在庫の増加を回避してきた中国車だったが、欧米での中国製電気自動車への関税引き上げや、タイにおけるローン審査の厳格化などによる電気自動車の伸び悩みにより、輸出にもブレーキがかかっている。

米国新車販売台数



注：赤塗りマーカーは各年の1月実績値、黒破線は年間販売実績
SAARは米センサス局法X-12-ARIMAにて浜銀総研が実施
出所：マークライnzのデータより作成

中国乗用車販売台数



注1：赤塗りマーカーは各年の1月実績値、原数値は工場出荷台数
注2：SAARは米センサス局法X-12-ARIMAにて浜銀総研が実施
出所：マークライnzのデータより作成（原典は中国汽车工业协会）

NEWS

日産とホンダが協業関係を深化させ、三菱自工も参画

日産自動車（以下、日産）と本田技研工業（以下、ホンダ）は8月1日、3月に締結した戦略的パートナーシップの覚書に基づき、次世代ソフトウェア定義車両（SDV：Software Defined Vehicle）向けプラットフォームの領域に関する基礎的要素技術の共同研究契約を締結し、更なる協業領域に関する覚書も締結した。

共同研究契約では、次世代SDVに向けたビークルOSやE/Eアーキテクチャ、SoC（システムオンチップ）の開発が主題になると考えられる。すでに先行している日産の出資先であるアンペアとのシナジーも活かしつつ、さらに両社で次世代SDVの開発を加速させる。新たな協業領域と

しては、車載用バッテリーと e-Axle（内燃機関車のエンジンに相当）の仕様の共通化や、車両の相互補完を進めることに合意した。

上記と併せ、三菱自動車工業（以下、三菱自）が 2 社の戦略的パートナーシップに参画すると発表された。今後の電動化・知能化を見据えた場合、1 社単独での販売数量では開発費を賄い切れず、中国をはじめとした電気自動車専業メーカーの開発スピードに追い付くことは難しい。そこで、より多くの仲間を募ることでスケールメリットを確保したいとの思惑がある。

ホンダが中国 2 工場の閉鎖・休止を決定

ホンダは 7 月 25 日、広州市と武漢市にある 2 工場を閉鎖・休止すると発表した。广汽ホンダの第 4 工場である広州開発区工場の生産能力は年間 5 万台、東風ホンダの第 2 工場の生産能力は年間 24 万台である。2 工場では内燃機関車およびハイブリッド車を生産していたが、電気自動車の新工場が 2024 年内に 2 拠点（生産能力 36 万台）で稼働を開始する予定であるため、このタイミングで閉鎖・休止を決定した。日産も 6 月に江蘇省の常州工場の閉鎖を発表したばかり。スズキは 2018 年 9 月、三菱自は 2023 年 10 月に中国事業から撤退している。

中国で NEV シフトが急速に進むなかで、日系自動車メーカーは製品ポートフォリオの転換に遅れ、販売台数を減少させ続けている。中国市場と距離を置くにせよ、立て直しを図るにせよ、中国拠点の再編は急務である。ただし、中国では既に過剰生産が問題となっており、各国で安価な中国車の輸入を制限する動きが出てきている。企業の撤退が極めて難しい中国において、不要となった設備や人員の整理が今後の課題となる。

Pick Up

中国での販売不振を、他地域の販売でカバーできるかがカギ

日系自動車メーカーの 2025 年 3 月期第 1 四半期（4～6 月）決算が出揃った。日産と三菱自を除く 7 社で増益となった。各社の業績は、市場が低迷しているタイや中国、認証不正で供給制約のあった日本での販売の落ち込みによる減益要因を、他の地域における販売台数の増加や、値上げや販売構成の改善、為替の円安効果などの増益要因でオフセットするという構図であった。販売地域や製品構成などで、リスクの分散がどの程度できているかによって明暗が分かれた。また、自社や仕入先のコスト上昇を原価低減努力で打ち返せるか、という製造業としての実力（稼ぐ力）が試される決算となったともいえる。

中国市場では、日系自動車メーカーは各社とも事前の想定以上に苦戦しており、販売台数を減らしている。中国系自動車メーカーによる NEV の開発スピードや値下げ攻勢に対抗できない状態が続いている。日系主要 3 社（日産・トヨタ・ホンダ）の 6 月の中国市場での販売台数は 248,167 台（前年比 25.6%減）となっており、5 か月連続で前年割れとなった。

米国市場では自動車の販売台数は堅調ながらも、供給制約がなくなり在庫水準が高まっている。金利上昇に伴う金利の補填や、現金値引きするための販売奨励金（インセンティブ）が増加している。各社とも販売奨励金の増加は減益要因となるが、商品戦略によって販売奨励金の増加には濃淡がある。人気の高いハイブリッド車では販売奨励金の増加を抑制できているのに対して、ハイブリッド車を販売していない自動車メーカーでは販売奨励金の増加が利益を圧迫している。

このような市場の状況の中で各社の第1四半期決算は、為替の円安要因を除けばほぼ想定通りの着地である。販売台数は中国や国内で計画に対して未達成となり、米国では販売奨励金が増加したことで、「台数・構成」は各社で減益要因となった。他方、操業度が改善し原価低減が進んだことで部品企業による人件費上昇等の価格転嫁を相殺し、「原価低減」要因が増益要因となった。それ以外では、研究開発費や品質費用等の増加など「その他」が減益要因である（下図下段）。

2024年度通期の会社計画については、各社が当初計画を据え置く中で、日産のみが下方修正を行った。中国での販売不振や米国での販売奨励金の増加が想定以上のものとなり、為替想定を円安（145円/ドル前提から155円/ドル前提に変更）に変更したにもかかわらず営業利益の見通しを引き下げた。日産を除く8社では、為替影響が想定以上にプラスに作用しているものの、中国での販売不振やタイのローン厳格化の延長、米大統領選など、先行きの不透明感が強いことから通期計画を変更しなかった（下図上段）。

年間計画

社名	25年3月期(会社計画)				営業利益増減要因の分析					予想の修正 (億円)	
	売上高		営業利益		利益増減	前年差(億円)					
	億円	前年比	億円	前年比		台数・構成	原価低減	その他	為替影響	売上高	営業利益
日産自動車	140,000	10.4%	5,000	-12.1%	-687	-900	450	-1,837	1,600	4,000	-1,000
いすゞ自動車	33,500	-1.1%	2,600	-11.3%	-331	15	-80	-316	50	0	0
トヨタ自動車	460,000	2.0%	43,000	-19.7%	-10,529	1,750	-1,500	-11,329	550	0	0
日野自動車	16,000	5.5%	200	黒字化	281	290	-180	131	40	0	0
三菱自動車	28,800	3.2%	1,900	-0.5%	-10	280	50	-330	-10	0	0
マツダ	53,500	10.8%	2,700	7.8%	195	320	-205	-360	440	0	0
本田技研工業	203,000	-0.6%	14,200	2.8%	380	-710	5,020	-1,920	-2,010	0	0
スズキ	56,000	4.2%	4,800	3.1%	144	852	50	-758	0	0	0
SUBARU	47,200	0.4%	4,000	-14.6%	-682	-331	-10	-59	-282	0	0
合計	1,038,000	3.0%	78,400	-12.5%	-11,238	1,566	3,595	-16,777	378		

出所: 各社決算発表資料等より浜銀総合研究所作成

四半期決算

社名	24年6月四半期				営業利益増減要因の分析				
	売上高		営業利益		利益増減	前年差(億円)			
	億円	前年比	億円	前年比		台数・構成	原価低減	その他	為替影響
日産自動車	29,984	2.8%	10	-99.2%	-1,276	-349	172	-1,336	237
いすゞ自動車	7,480	-3.5%	769	12.1%	83	-130	122	-54	145
トヨタ自動車	118,379	12.2%	13,085	16.7%	1,876	-500	550	-1,874	3,700
日野自動車	4,111	10.5%	64	462.9%	52	45	-21	-47	75
三菱自動車	6,275	-1.3%	355	-21.3%	-96	-120	20	-242	246
マツダ	12,056	10.5%	504	67.7%	203	-318	-40	122	439
本田技研工業	54,049	16.9%	4,847	22.9%	903	-284	1,598	-886	475
スズキ	14,576	20.6%	1,576	57.9%	578	271	175	-243	375
SUBARU	10,921	0.9%	911	7.9%	67	-314	23	-51	409
合計	257,830	10.9%	22,120	12.1%	2,389	-1,699	2,599	-4,612	6,101

出所: 各社決算発表資料等より浜銀総合研究所作成

担当者



伊藤 誠孝

m-ito@yokohama-ri.co.jp

調査部 副主任研究員

自動車、自動車部品等を担当



自動車部品



今月のポイント

- 自動車部品の業況判断は、現状・6か月先ともに「曇り」を継続する。
- トヨタの認証不正や部品不足の影響による生産停止の影響が続いている。
- 自動車メーカーの販売不振へのヘッジの度合いにより、ケイレツの業績に差が生じた。

今月の統計と解説

6月以降もトヨタの認証不正による生産停止が部品生産を下押ししている

6月の自動車部品生産指数は107.0となり、5月の115.6から7.4%下落した。6月にはトヨタ自動車（以下、トヨタ）において、現行生産車3車種で型式指定申請の不正が見つかり、生産が停止した。生産再開は9月以降になる見通しであり、認証不正の影響が続く。さらに、6月20～24日の5日間にわたり、部品不足が原因で5工場6ラインの稼働が停止した。7月にも同様の理由により、23～25日で3工場5ラインが停止するなど、正常な生産体制に移行するまでには時間がかかりそうである。

6月の全国の自動車部品輸出については、前月比で1.8%増、3か月移動平均の前月比で0.6%増、前年比は10か月連続でプラスとなっている。北米や欧州、インドでは堅調に新車販売台数が推移しており、それに合わせて日本国内からの部品輸出も伸びていると考えられる。

自動車部品と完成車の生産指数（全国）



注1：赤塗りマーカーは各年の1月実績値

注2：完成車生産指数の季節調整はX-12-ARIMAにて浜銀総研が実施
出所：経済産業省「鉱工業指数」、日本自動車工業会のデータより作成

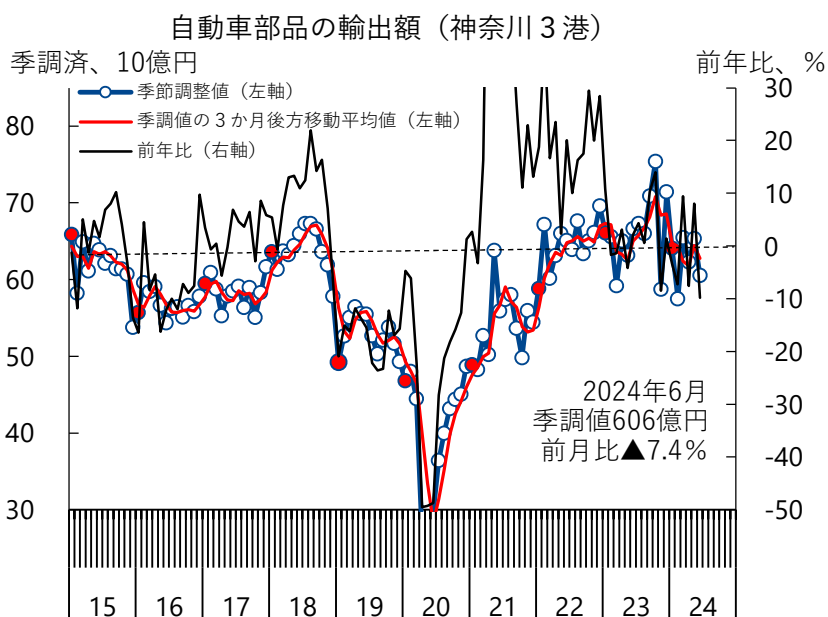
神奈川県を拠点とする日産およびいすゞの不振が、部品企業の輸出にも影響を及ぼす

神奈川3港（横浜、川崎、横須賀）からの6月の自動車部品の輸出に関しては、季節変動の影響を除いた季節調整値（SA：Seasonally Adjusted）は606億円となり、前月比では7.4%減となった。特に米国やタイ向けの輸出金額が減少しており、米国向けは170億円（前年比20.6%減）となった。タイ向けは58億円（同25.6%減）となり、9か月連続で前年割れの状態が続く。

米国への輸出の減少は、日産自動車（以下、日産）の米国での販売不振に引きずられる形となっている。堅調な米国市場において、ハイブリッド車の人気が高まっており、ハイブリッド車を

ラインナップしていない日産は苦戦を強いられている。日産の2024年6月の米国での生産台数（Infinityブランドを含む）は41,127台（同1.2%減）に止まり、ディーラーへの販売奨励金（インセンティブ）を増加させても流通在庫が増えるなど、販売不振が改善する見込みは薄い。

タイでは前月と同様、内需の減少と家計債務上昇によるローン厳格化が影響し、新車販売は鈍化している。いすゞ自動車の見通しでは、2024年度内はタイの市況は回復しない。また、タイでは自動車生産の30%をZEV（ゼロエミッション車）にする目標を立てており、販売補助金などの電気自動車（BEV）への支援体制が整備されている。その結果、BEVの生産が少ない日系自動車メーカー向けの部品輸出は減少する傾向にある。



注1： 赤塗りマーカーは各年の1月実績値
注2： 季節調整はX-12-ARIMAにて浜銀総合研究所が試算
出所：財務省「貿易統計」のデータより作成

NEWS

トヨタ系列部品企業では従業員持株会によるインセンティブ制度が広がる

トヨタ系列の部品企業であるトヨタ紡織と豊田合成は、自社の従業員持株会の会員に対して特別奨励金を支給し、特別奨励金で自社株式を取得させるインセンティブ制度を導入する。2022年10月に同様のインセンティブ制度を導入した中央発條では、拠出金に対する特別奨励金の比率を20%から50%に高めた。

日本取引所グループが要請する投資効率向上の観点から、トヨタグループでは株式持ち合いなどの政策保有株式をお互いに処分する方向に進んでいる。相手側が持つ自社株式を取得した後に自社の従業員に付与することで、従業員のモチベーションを向上させることだけでなく、従業員持株会が新たな安定株主の受け皿として機能する。

ニデックが中国事業特化の戦略を公表

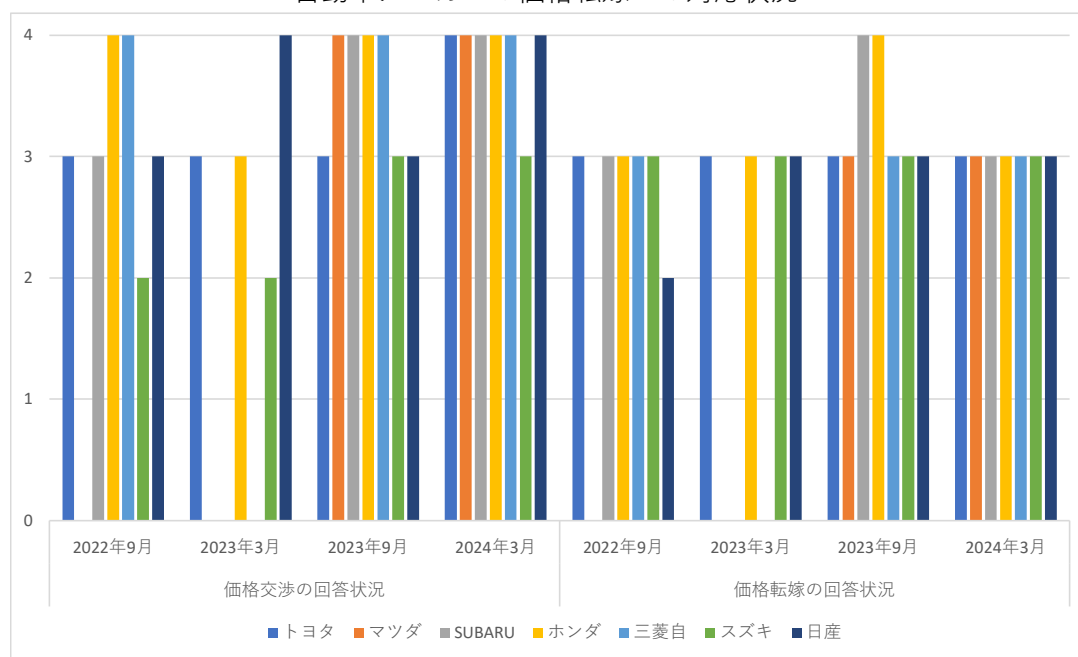
ニデックは7月23日の第1四半期決算説明会で、BEV向けのe-Axle事業を本社から切り離し、合併会社を集約すると発表した。中国では広州汽車との合併会社（GNAD：Guangzhou Nidec Auto Drive System）、欧州ではステランティスとの合併会社（NPe：Nidec PSA emotors）に集約し、成長が鈍化しているBEV市場向けの事業リスクを最小化させる。

特に中国市場については、前月の産業マンスリーでも述べた通り、他の市場とは性質が全く異なるため、中国事業を他の事業から分離して管理する必要がある。今回ニデックは中国事業をGNADに一本化することで、中国企業の力を借りる形で採算を維持する。

中小企業庁が、各企業の価格交渉や価格転嫁の対応状況を公表した

中小企業庁は8月2日、中小企業が適切に価格転嫁をしやすい環境を整備するため、主な取引先の価格交渉や価格転嫁への対応状況についての調査結果を公表した。乗用車メーカー7社においては、積極的に価格交渉に応じているが、価格転嫁の割合は各企業とも4〜7割の状況で止まっており、部品企業からの価格転嫁の余地はまだ残っている。

自動車メーカーの価格転嫁への対応状況



注：「価格交渉の回答状況」は自動車メーカーの価格交渉に対する姿勢を評価したもの。4が最も前向きな姿勢であることを示している。

「価格転嫁の回答状況」では、4が7割以上、3が4〜7割、2が0〜4割、1が0割未満の価格転嫁ができていることを示している。

出所：中小企業庁『価格交渉推進月間の実施とフォローアップ調査結果』より浜銀総研作成

Pick Up

自動車メーカーの販売動向の違いでケイレツ（系列）の業績に差が生じた

2024年度第1四半期（4〜6月）の自動車部品各社の業績は、販売数量の減少に伴う売上高の減少を、為替の円安や価格転嫁によって補填できたかどうかで明暗が分かれた。2024年度の通期予想では、自動車メーカーの販売台数が横ばいもしくは微減と予想されるなかで、多くの部品企業は、売上高が伸びないと予想している。第1四半期は円安効果により利益を捻出できたが、中国・タイでの日系自動車メーカーの販売不振、為替が円高に推移するリスク、米大統領選の行方など、外部環境の不透明さを理由に通期計画を据え置く企業が多く見られた。

日産系列では、日産の販売不振に伴う生産調整のため、第1四半期に営業減益となる企業が多かった。日産は米国における在庫水準が高止まりしているため、今後も生産調整が続くとみられる。中国では、現地当局や現地合弁パートナー（東風汽車）と生産能力の最適化（生産能力の削減）の話し合いをしていると明かし、販売台数の更なる減少も考えられる。販売台数および生産台数の見通しにおいて、日産は50万台の下方修正をしているが、過去5年間（コロナ禍の2020年3月期は通期予想なし）では、各年ともに期初予想から50〜70万台前後の下方修正で最終的に着地しており、今年度も50万台以上の更なる下方修正もあり得る。

トヨタ系列では、トヨタの認証不正やリコールの問題で国内販売が減少したものの、米国での販売は堅調であるため、部品数量減少による減収を為替の円安で取り戻した決算であった。また、ハイブリッド車の販売好調により単価の高い部品の構成が高まったほか、価格転嫁や合理化努力（収益改善活動）によって労務費や仕入れ先の価格転嫁などのコスト上昇分を打ち消した。マルチパスウェイによる商品ラインナップの拡充と「町いちばん」を目指した海外展開により、不振地域の落ち込みを回避できた形だ。しかし、8月9日には、トヨタが世界生産計画を1,030万台から980万台に下方修正するとの報道があるなど、トヨタは過度に生産負荷を高めない方針を取りつつあり、第2四半期以降の数量増による操業度効果は期待しにくくなっている。

ホンダ系列では、全社で増益となった。ホンダの北米の四輪車販売では、ハイブリッド車の販売が好調であり、価格転嫁が順調に進んだとみる。また、ホンダ特有の事情として、アジアにおける二輪の販売台数増と高い利益率に支えられ、部品企業も利益を確保できている。商品ラインナップを拡充してハイブリッド車を揃えるだけでなく、四輪の販売動向とは異なる動きをする二輪を有することで、不振地域の減益リスクを回避している。しかし、ホンダは中国における四輪の販売見通しを大幅に下方修正しており、販売減少の底が見えない状況が続く。自動車のNEWSで取り上げたように、ホンダは中国工場の閉鎖・休止を決定しており、過剰生産が続き価格競争が激化する中国と距離を置くことを選択した。このホンダの戦略に追随するのか、それとも自社独自で中国市場の開拓をするのか、部品企業にも選択が迫られている。

自動車部品各社の決算動向

(単位：億円)

		2023年4～6月期				2024年4～6月期				2025年3月期見通し			
		売上高	前同比 (%)	営業利益	前同比 (%)	売上高	前同比 (%)	営業利益	前年比 (%)	売上高	前年比 (%)	営業利益	前年比 (%)
日産系列	アルファ	181	29.3%	4	黒字化	182	0.7%	2	-59.1%	750	0.6%	25	3%
	アーレスティ	380	14.7%	2	黒字化	384	1.1%	1	-55.5%	1,590	0.5%	40	75%
	ユニプレス	810	30.0%	29	黒字化	814	0.6%	32	11.9%	3,300	-1.5%	120	10%
	パイオラックス	151	8.5%	9	-27.1%	157	4.2%	6	-28.0%	660	2.2%	36	-24.3%
	ファルテック	185	18.3%	-3	赤縮小	177	-4.3%	-2	赤縮小	770	-6.0%	17	-18.8%
	市光工業	370	18.7%	8	269%	315	-14.7%	3	-69%	1,220	-16.4%	47	-36.7%
	河西工業	503	36.2%	5	黒字化	未公表				2,200	2.7%	48	114%
	ヨロズ	418	24.1%	1	黒字化	446	6.5%	-4	-429.2%	1,800	-0.8%	45	0.9%
トヨタ系列	合計	2,997	24.5%	55	黒字化	2,476	-0.7%	38	-26.0%	12,290	-2.1%	378	3%
	トヨタ紡織	4,755	35.7%	222	551%	4,880	2.6%	167	-25%	19,000	-2.7%	680	-13.5%
	住友理工	1,456	24.2%	65	黒字化	1,576	8.2%	89	36.9%	6,250	1.6%	315	-6.1%
	中央発條	240	18.2%	-1	赤縮小	255	6.3%	1	黒字化	1,030	2.0%	15	40%
	豊田自動織機	8,895	17.1%	525	20.4%	10,258	15.3%	679	29.3%	39,000	1.7%	2,500	24.7%
	大豊工業	269	8.8%	0	-57.7%	268	-0.4%	-1	-481.8%	1,180	5.3%	30	21%
	ジェイテクト	4,457	19.9%	189	556%	4,641	4.1%	111	-41%	19,300	2.0%	750	20.6%
	デンソー	17,129	21.0%	944	48.3%	17,538	2.4%	1,206	27.8%	73,300	2.6%	6,920	81.8%
	東海理化電機製作所	1,487	19.1%	88	黒字化	1,520	2.2%	71	-18.9%	5,800	-7.0%	230	-20.2%
	太平洋工業	493	10.9%	31	89.4%	517	4.9%	28	-11.7%	2,010	-3.1%	115	-20.4%
	小糸製作所	2,260	16.8%	147	131%	2,298	1.7%	90	-39%	9,285	-2.3%	490	-12.5%
	豊田合成	2,593	23.8%	164	422%	2,643	1.9%	172	5%	10,500	-2.0%	530	-21.7%
	愛三工業	691	37.6%	39	57.9%	832	20.3%	58	47.4%	3,250	3.4%	190	22.6%
	アイシン	11,917	19.4%	345	422%	11,841	-0.6%	337	-2%	49,200	0.2%	2,200	53%
ホンダ系列	合計	56,641	21.0%	2,758	111.4%	59,067	4.3%	3,009	9.1%	239,105	0.8%	14,965	38.0%
	ジーテクト	788	16.8%	26	24.0%	868	10.2%	31	17.2%	3,460	0.4%	142	-12.6%
	エイチワン	517	15.9%	-3	赤縮小	579	12.0%	42	黒字化	2,300	-1.2%	110	黒字化
	スタンレー電気	1,117	19.5%	37	12.8%	1,214	8.7%	95	160.2%	5,000	5.8%	500	39.5%
	武蔵精密工業	824	29.0%	23	黒字化	889	7.9%	40	73.0%	3,400	-2.8%	205	11.6%
	ユタカ技研	483	4.2%	15	黒字化	452	-6.3%	15	0.2%	1,750	-19.1%	61	-45%
	ミツバ	791	18.4%	17	黒字化	844	6.8%	45	160.4%	3,450	0.2%	185	-13%
	日本プラスト	286	22.7%	4	黒字化	294	3.0%	4	2.6%	1,220	-1.8%	20	-29%
	エフ・シー・シー	564	16.5%	30	67.7%	641	13.6%	49	64.3%	2,380	-1.0%	160	5.9%
	ティ・エス テック	932	13.6%	1	黒字化	1,125	20.7%	25	2420.2%	4,500	1.9%	200	14.2%
ホンダ系列	合計	6,745	17.3%	176	1137%	6,908	9.6%	346	130%	27,460	-0.7%	1,583	32.7%

注：決算データは8月13日の発表分まででアップデートしてある

出所：各社公表データをもとに浜銀総合研究所が作成



担当者



伊藤 誠孝

m-ito@yokohama-ri.co.jp

調査部 副主任研究員

自動車、自動車部品等を担当

外食



今月のポイント

- 居酒屋業態の業況判断は、現状及び6か月先ともに「曇り」を継続する。
- 6月の実質外食支出金額（季節調整済）は遅い梅雨入りなどの天候要因やカレンダー要因などで3か月ぶりに増加に転じた。今後は、この伸びが維持できるか注目する必要がある。
- 他方、6月の居酒屋業態は、外食産業全体に比べて客数、客単価ともに伸び率が低く、家計の節約志向の高まりの影響が出ているとみる。

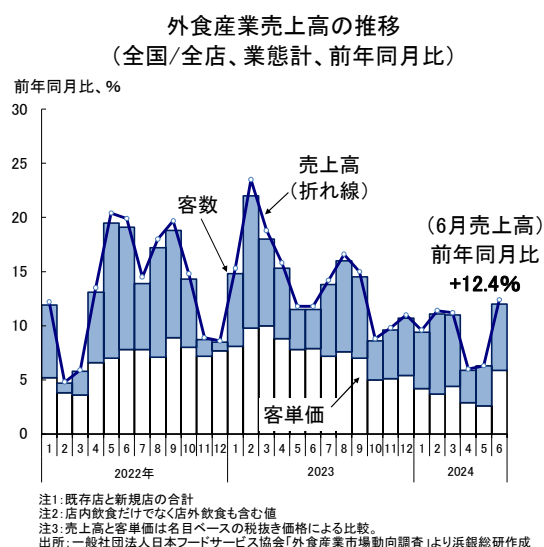
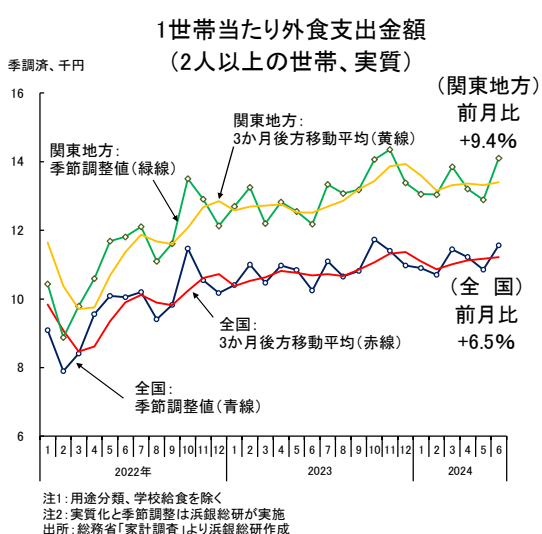
今月の統計と解説

6月の実質外食支出金額（季節調整済）は全国的に遅い梅雨入りにより上振れた

居酒屋業態の業況判断は、現状「曇り」、6か月先「曇り」を継続する。

総務省「家計調査」によると、2024年6月の実質外食支出金額（季節調整済）¹は全国が前月比6.5%増、関東地方は同9.4%増といずれも3か月ぶりに前月水準を上回った（左図）。例年に比べて今年は5月に雨が多かった一方で、6月は全国的に梅雨入りが遅れた。これにより、5月の外食支出が例年以上に低調となった一方で、6月は好調だったことが背景にあると考えられる。

外食チェーンの業界統計²によると、6月の外食産業売上高は前年比12.4%増となり、伸び率は前月（5月、同6.3%）から拡大（良化）した（右図）。客数は同6.1%増、客単価は同5.9%増となっており、来店客数の増加と値上げ等に伴う客単価の上昇の両方が売上高の押し上げ要因となった。今年6月は前年（2023年6月）に比べて土曜日と日曜日がそれぞれ1日ずつ多かったこと



¹ 「家計調査」における二人以上の世帯の「一般外食」の実数を、浜銀総研において消費者物価指数（全国、東京都区部）で実質化し季節調整を行っている。

² 一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査 2024年6月度 結果報告」

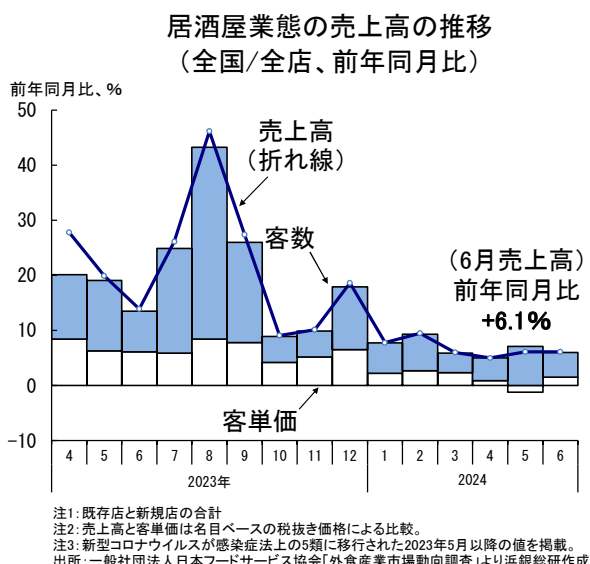
も増収率を高めた要因となった。

いずれにしろ、6月の実質外食支出金額、外食産業売上高とも、天候要因などによって良好な結果となったが、この継続性については懸念もある。物価の高騰が続いている中で、消費者が安価なメニューを選択したり、割安な業態へシフトしたりする動きもみられるため、外食産業の業況の実態についてはより慎重にみる必要がある。

6月の居酒屋業態は、外食業態平均を下回る客数増にとどまった

居酒屋業態の6月の売上高は前年比6.1%増となり、増収率は前月（5月、同6.1%増）と同程度となった（左図）。客単価は同1.5%増と2か月ぶりに前年水準を上回ったものの、客数は同4.5%増にとどまり、外食産業全体の客数の伸び（同6.1%増）に及ばなかった。居酒屋業態では他業態に比べて家計の節約志向の影響が強く及んでいるといえよう。

また、客単価の伸びも業界平均に比べて低水準にとどまっている。集客キャンペーンなどによる値引きの影響に加えて、顧客の注文する品数の減少や低価格商品の選択などの可能性もあろう。外食産業の売上が伸びた6月において、居酒屋業態の客数の増加率、客単価の上昇率とも、相対的に見劣りする状況となっている。



2024年6月の外食産業売上高(全国、全店)

(前年同月比増減率)

業 態	売上高	客数	客単価
全 体(全業態)	12.4%	6.1%	5.9%
ファストフード	11.9%	5.4%	6.1%
ファミリーレストラン	14.7%	8.9%	5.3%
パブ・居酒屋	6.8%	4.3%	2.3%
居酒屋	6.1%	4.5%	1.5%
ディナーレストラン	11.2%	8.5%	2.5%
喫茶	9.8%	3.2%	6.4%

注1: 全店とは、既存店と新規店の合計。

注2: 売上高と客単価は名目ベースの税抜き価格による比較。

注3: 売上高、客数、客単価は店内飲食だけでなく店外飲食も含む値。

出所: 一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」より浜銀総研作成

News

値上げされる品目数は前年比では減少傾向にあるものの、依然多くの飲食料品の値上げが続く

7月31日に株式会社帝国データバンクが公表した調査結果³によると、主要な食品メーカー195社における8月の飲食料品の値上げは642品目（値上げ品目数は前年比46.4%減）となった。値上げ品目数は前年比で8か月連続して減少しているものの、依然として多くの飲食料品で値上げが予定されている。また、9月には1,339品目（前年比37.7%減）、10月には2,491品目（同47.6%減）の値上げが予定されている。

値上げ品目数は前年比で減少傾向にあり、あらゆるものが一斉に値上げされた昨年までの動き

³ 株式会社帝国データバンク「『食品主要 195 社』価格改定動向調査—2024 年 8 月」2024 年 7 月 31 日。調査対象は食品の上場企業 105 社（2022 年時点）のほか、全国展開を行う非上場食品企業 90 社を含めた主要 195 社の 2022-24 年価格改定計画であり、実施済みを含む。なお、品目数は再値上げなど重複を含む。

からは落ち着きつつある。一方、厚生労働省「毎月勤労統計調査 令和6年6月分結果速報」で実質所得が27か月ぶりにプラスに転じたものの、所得効果により消費が拡大するにはなお時間がかかると考えられる。この先も、原材料や輸送費、人件費等のコスト上昇が見込まれる中、飲食料品の価格の値上げが続くとみられ、家計の消費を抑制する要因になると考えられる。

Pick Up

モスフードサービスは自社の外国人材の育成・採用プログラムをFC加盟店にも拡大

モスフードサービスは、2024年6月26日に開催した定時株主総会において定款を変更し、事業の目的に「特定技能外国人支援の業務」と「国内及び国外にわたる有料職業紹介事業」を加えた。また、定時株主総会の質疑応答において中村代表取締役は、今回の定款変更について「ノウハウやネットワークが蓄積されてきたので、自社以外にも人材紹介を行う事を計画しており、事業許可申請に必要な『有料職業紹介事業』を当社定款に追加する事を願うものである」と回答している。

モスフードサービスは、2019年にベトナム国立ダナン観光大学と提携し、自社の教育カリキュラムに基づいて、在留資格「特定技能」を活用したベトナム人材の育成・活用プログラムを開始すると発表していた。計画では2020年から4年間で350人以上の就業者を採用するとしており、日本での採用のほか、特定技能ビザの終了後はアジア諸国の同社店舗での活用を想定していた。

しかし、コロナ禍等もあり2024年時点での特定技能外国人の活用は37名（6月26日の定時株主総会での社長コメント）にとどまっている。今回の定款変更は、直営店（国内44店、海外437店）に限らず、フランチャイズ加盟店（国内1,271店）に対しても同社のプログラムで育成した外国人材を活用するための「有料職業紹介事業」を行うための制度対応であると考えられる。

近年、外食産業における人手不足は深刻化しており、外国人が居なければ事業が成り立たない状況にある。そのような中、フランチャイズ本部が主導して外国人の採用・教育を主導している点は注目される。また、大手外食チェーンが海外展開を加速する中、日本でのサービスや品質管理等を身に着けた現地従業員がいれば、海外での店舗展開の一助となろう。

外食産業においては業務の機械化やDXやAI等を活用した労働生産性の向上を進めることは必要であるが、その一方で接客業務を中心に依然として人手に頼る業務が多く残る。人手不足が事業成長の制約要因となる中、外国人材を含めて中長期的かつ安定的に従業員を確保することが企業経営において重要になっている。

担当者



佐橋 官

sahashi@yokohama-ri.co.jp

調査部 主任研究員

外食、鉄道、小売等を担当

不動産



住宅



オフィス

今月のポイント

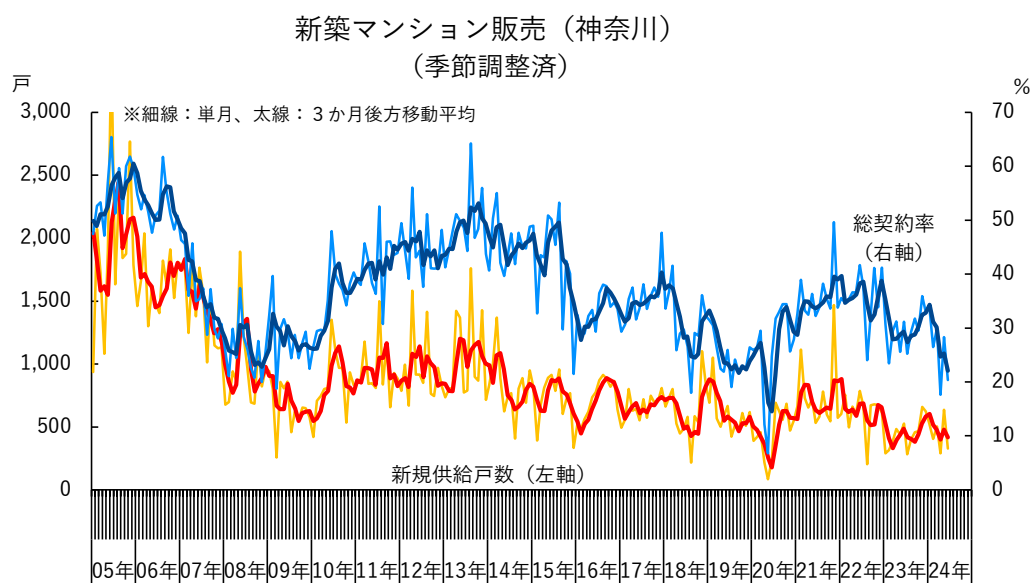
- 住宅販売とオフィス賃貸の業況判断は、現状、6か月先ともに前月号から変更なし。
- 神奈川県内のマンション販売は、発売価格の高騰と供給の絞り込みで購入可能層が限定されており、引き続き低迷。今後はさらに、住宅ローン金利の上昇が家計の住宅取得をこれまで以上に難しくするとみられ、住宅取得需要の回復には、なお時間を要する見込み。
- オフィス賃貸市場では、空室率が3か月連続で低下したものの依然として高く、需給バランスはまだ緩和した状態。

今月の統計と解説

県内新築マンション販売市場の総契約率がリーマンショック後の水準まで低下

神奈川県内の住宅販売の判断は、現状、6か月先ともに「雨」で前月号から変更なし。

本稿では毎月、県内の住宅販売の主要3市場（新築マンション販売、建売住宅販売、中古マンション販売）に関して最新の販売データを入手して業況判断の材料としている。しかしながら、今月号については、建売住宅販売と中古マンション販売のデータ公表が通常より後ずれしているため、本稿執筆段階で新たなデータを追加出来ているのは新築マンション販売のデータ（2024年6月分）のみである¹。



注：季節調整は浜銀総研が実施。

総契約率は、分母に前月からの繰り越し販売分を含めて計算した契約率。

出所：不動産経済研究所資料より浜銀総研作成

¹ 建売住宅販売や中古マンション販売については、データ作成機関の都合により、2024年8月19日以降に最新のデータ（2024年7月分）を入手する予定である。

県内の新築マンション販売市場の6月の新規供給戸数（季節調整済）は329戸と引き続き低水準にとどまった。しかし、それにも関わらず同月の総契約率（前月からの繰越販売分を含んで計算される契約率、季節調整済）は20.4%と再び低下し、今年に入って2番目の低さを記録した。発売価格の高騰と供給の絞り込みで購入可能層が限定されており、市場は、全体で見れば引き続き低迷している。価格動向は全く異なるものの、総契約率だけで評価すれば、市場環境は2008年のリーマンショック後に並ぶ厳しさである（前ページ図表）。

この先についても、当分の間は、建売住宅販売や中古マンション販売を含めて住宅価格の高値継続が住宅販売市場の重荷になる状況に変わりはないと想定される。地価の上昇と建設労働者の賃金上昇で新築住宅の建設費は下がりづらく、新築住宅の高値継続が中古住宅の価格も下支えすると考えられるからだ。加えて、変動金利を含む住宅ローン金利の上昇が平均的な家計による住宅取得をこれまで以上に難しくする可能性もある。住宅取得需要の回復にはなお時間を要しよう。

賃貸オフィス市場の空室率は3か月連続で低下。ただ、水準は依然として高い

県内のオフィス賃貸の判断も現状、6か月先ともに前月号から変更なし。横浜ビジネス地区の7月の空室率は8.32%と前月差0.26%ポイント低下した。低下は3か月連続である。みなとみらい地区の空室率が前月に続いて大きく低下したほか、横浜ビジネス地区内の他の地区においても、すべての地区で空室の消化が進んだ。こうしたなか、平均募集賃料は新横浜地区を中心に緩やかな上昇が続いている。ただし、横浜ビジネス地区全体でみると、空室率の水準は依然として高く、需給バランスはまだ緩和した状態にある。このため、賃料には低下圧力がかかりやすい状況にあるとみられ、現状判断を「曇り」、6か月先の判断も「雨」のままとしている。

Pick Up

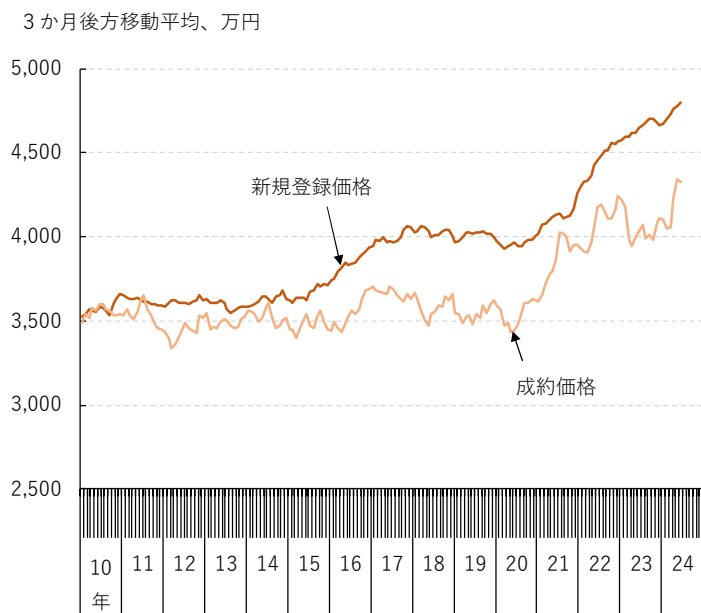
神奈川県建売住宅市場では需要が弱まる中で成約価格が上昇中

神奈川県内における建売住宅の需要は引き続き低調であり、底ばいとなっている、これは建売住宅の登録価格（売り出し価格）が高い水準で推移しているためである。通常、こうした状況が続くと、需要がさらに弱まり、実際の購入価格を示す成約価格は低下する。ところが、成約価格のデータをみると、足元で上昇していることが確認できる（次ページ左図）。これは、建売住宅の需要が戻ったからではなく、高額物件の需要だけが底堅さを維持しているためである。そもそも、建築コストが高止まりしているため、供給される物件は高価格帯のものが多くなる。他方で、県内においても東京都区部へのアクセスに優れる地域での住宅ニーズは依然として高く、こうした地域では高額物件であっても一定の需要があると推察される。こうした点が、全体として需要が弱い中でも、成約価格が伸びている背景にあると考えられる。

ただ、こうした高額物件以外では、需要の弱さを反映して成約価格は横ばい、ないし低下となっているだろう。この点を確認するために、国土交通省の不動産価格指数をみることにする。不動産価格指数は、品質調整を施した価格指数であるため、前述のような高額物件が多い少ないといった要因を除いた価格動向を把握することができる。品質調整というと、やや硬い表現であるが、大雑把に言ってしまうと、住宅の諸条件（部屋の広さ、築年数、最寄り駅までの距離など）を一定に調整するということである。住宅の条件を一定に揃えれば、前述のように高額物件に引

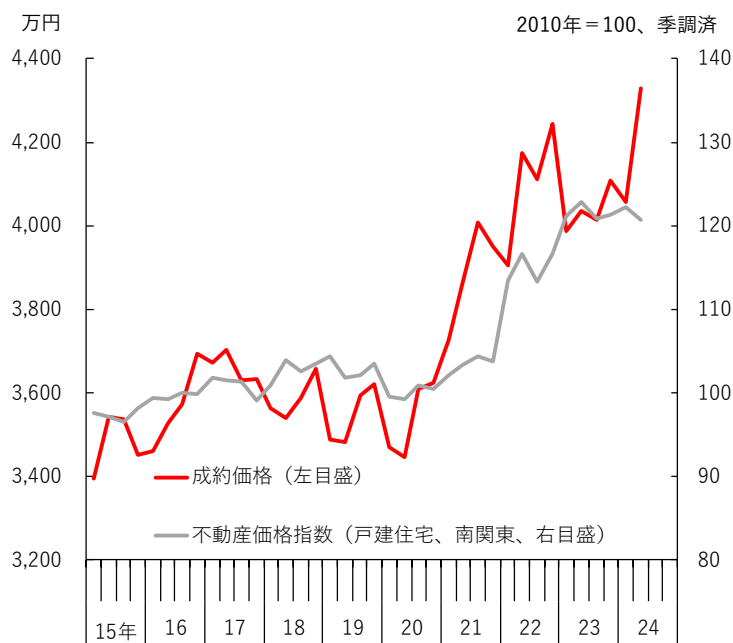
張られて成約価格が上がるという点も調整した上で不動産価格を観察することができる。残念ながら、神奈川県の実業価格指数は存在しないため、南関東の指数と神奈川県の成約価格を比べてみよう²。これをみると、足元では、成約価格が伸びる中で、不動産価格指数が横ばいとなっていることが確認できる（右図）。

建売住宅 登録・成約価格の推移（神奈川県）



出所：東日本不動産流通機構資料より浜銀総研作成

成約価格と不動産価格指数の推移



出所：東日本不動産流通機構資料、国土交通省「不動産価格指数」より浜銀総研作成

担当者



遠藤 裕基

y-endo@yokohama-ri.co.jp

調査部 上席研究員

地域経済、不動産等を担当

² 東京都の不動産価格指数は存在し、成約価格の動きと比較すると、足元では成約価格だけが上昇している。

医療・介護



今月のポイント

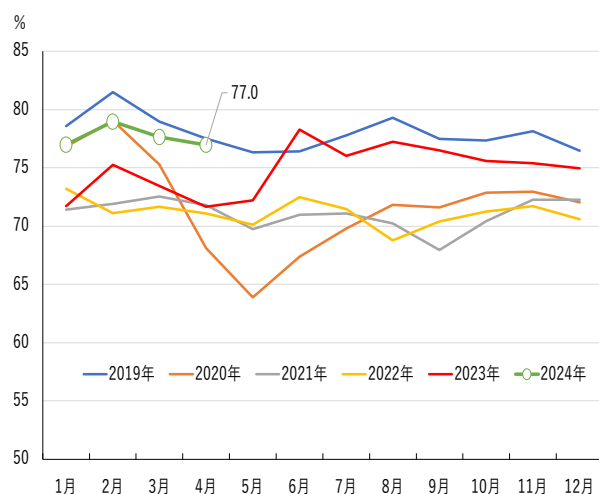
- 神奈川県内にある病院の直近（2024年2～4月）の一般病床の病床利用率は、コロナ禍前に近い水準で推移している。
- 先行きについては、県全体の患者数は当面増加する見通しであるが、2024年度診療報酬改定による平均在院日数の短縮の影響を注視したい。
- 医療DX推進体制整備加算の見直しが行われ、10月よりマイナ保険証利用率の基準値が設定されることとなった。

今月の統計と解説

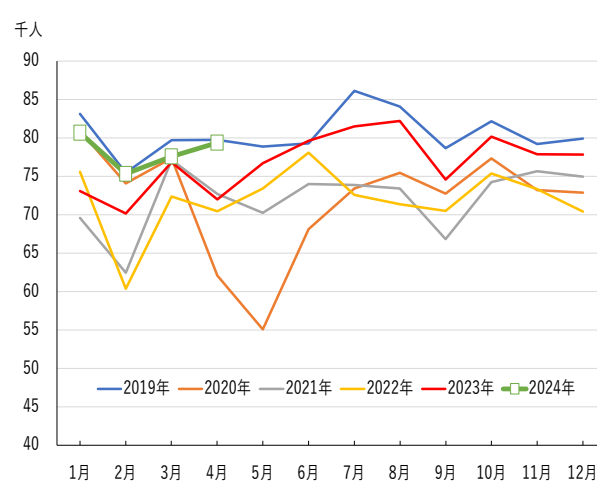
県内の一般病床の病床利用率は、コロナ禍前に近い水準で推移

厚生労働省の「病院報告」（2024年7月17日公表）により、直近の2024年2～4月の病院の稼働状況を確認した。神奈川県内にある病院の一般病床の病床利用率（1日平均在院患者数÷病床数）は、2023年5月に新型コロナの感染症法上の位置づけが「5類」へ変更された後に大きく上昇し、コロナ禍前（2019年）に近い水準で推移している（図表1）。「5類」への類型変更後、新型コロナ対応病床（即応病床）が減少し、通常の入院医療への制限が緩和された。その結果、新規入院患者数（図表2）が増加し、病床利用率の上昇につながったと考えられる。

図表1 一般病床の病床利用率の推移
(神奈川県)



図表2 一般病床の新規入院患者数の推移
(神奈川県)



出所：厚生労働省「病院報告（毎月分概数）」より浜銀総研作成

患者数の増加が続く見通しだが、地域差がある

病院の稼働状況の先行きは、新規入院患者数と平均在院日数の変動に左右される。

一般病床の新規入院患者数は、県全体では少なくとも 2045 年度頃まで増加が続く見通しである（図表 3）。ただし、「横須賀・三浦」と「県西」の各医療圏では 2025 年度頃が需要のピークと予想されており、既に大きな需要の増加が期待しにくい段階に入っていることに留意が必要である。

図表 3 神奈川県的一般病床の推計入院患者数の指数（2022 年＝100）

二次医療圏／年度	2022	2025	2030	2035	2040	2045
横浜	100	108	112	113	115	118
川崎北部	100	116	123	129	135	141
川崎南部	100	107	111	115	119	125
横須賀・三浦	100	101	100	96	94	92
湘南東部	100	107	111	112	115	119
湘南西部	100	107	110	108	107	106
県央	100	106	109	108	108	110
相模原	100	110	114	115	117	119
県西	100	103	103	100	97	95
県全体	100	108	111	111	113	116

2022年＝100とした指数

は推計期間中のピーク

出所：令和 5 年度第 2 回神奈川県保健医療計画推進会議資料

2024 年度診療報酬改定で平均在院日数の短縮を促す見直しが行われ、病床利用率の下押し要因に

平均在院日数については、2024 年度診療報酬改定により、在院日数の短縮を促す見直しが行われており、個々の病院においては患者の早期退院を進める傾向が強まることが予想される。入院患者数が増加しない場合には病床利用率が低下することになるため、今後の平均在院日数や病床利用率の動向を注視したい。

News

7 月 10 日 神奈川県内では麻生総合病院が 6 月に地域包括医療病棟を開設

2024 年度診療報酬改定の適用が始まった 6 月 1 日時点の施設基準届出（診療報酬を受け取るための基準を満たしていることを示す事前の届出）状況を確認したところ、6 月から県内の 1 病院（麻生総合病院、川崎市麻生区）が、2024 年度改定で新設された地域包括医療病棟入院料の届出を行っていたことがわかった（関東信越厚生局「施設基準の届出状況」、7 月 10 日公表）。

地域包括医療病棟は、今後増加することが見込まれる高齢者の救急搬送の受入という急性期の機能と、充実したリハビリ体制や在宅復帰支援といった回復期の機能を併せ持った病棟として新設された。急性期一般入院料を算定するケースよりも 1 日当たりの報酬単価が高くなるケースがあることから、移行を検討している急性期病院も多い。施設基準が厳しいとの指摘もある中で、今後、地域包括医療病棟を開設する病院がどれだけ出てくるのが注目される。

7 月 12 日 神奈川県では 2026 年度に 1.7 万人、40 年度に 4.4 万人の介護人材が不足する見通し

厚生労働省は、2024 年度からスタートした第 9 期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数を公表した。介護サービスの見込み量等に基づき各都道府県が推計した結果を国が集計したもの

で、全国の介護職員の必要数は、2026年度には2022年度比+25万人の240万人、2040年度には同+57万人の272万人になる見通しである。

神奈川県における介護職員の必要数は、2026年度が2022年度比+2.4万人の16.9万人、2040年度には同+5.3万人の19.8万人になる見通しである。「必要介護職員数」と、「近年の入職、離職の動向等から推計した見込み職員数」の差から計算される介護職員の不足数は、2026年度には1.7万人、2040年度には4.4万人となり、今後も介護職員の不足が続く見通しであることが改めて確認された。

国は、①介護職員の処遇改善、②多様な人材の確保・育成、③離職防止・定着促進、生産性向上、④介護職の魅力向上、⑤外国人材の受入環境整備など、総合的な介護人材確保対策に取り組むとしており、事業所においてはこうした政策の動きを踏まえて人材確保を進める必要がある。

7月23日 アマゾンがオンライン服薬指導から処方薬の配送までを行うサービスを開始

Eコマース大手のアマゾンジャパンは、オンライン服薬指導から処方薬の購入・配送までをワンストップで提供する「Amazon ファーマシー」のサービスを開始した。

通常、患者は医療機関から交付された処方箋を薬局に持ち込み、対面で服薬指導を受けた後で処方薬を受け取る。これに対し同サービスでは、患者は医療機関を受診して電子処方箋の交付を受けた後、Amazon ショッピングアプリ内の「Amazon ファーマシー」から提携薬局に処方箋を送信し、インターネットを使ったオンライン服薬指導を受ける。その後、処方薬を自宅まで配送してもらるか、提携薬局の店舗で受け取ることができる。利用できる薬局は、アイン、ウエルシア、クオールなどの大手薬局グループを含む約2,500店舗である。

このサービスの開始により、提携薬局は、アマゾンのプラットフォームを通じて患者を獲得できる可能性が広がることになる。現状ではオンライン服薬指導の利用率は低いが、今後は慢性疾患で定期的に処方薬を必要とする人や、子育て世帯などに徐々に浸透していくことが予想される。薬局においては、処方薬宅配サービスや処方箋アプリ、オンライン診療アプリなどのオンラインプラットフォームを通じて患者を獲得する仕組みを整備しておくことが重要になるだろう。

Pick Up

医療 DX 推進体制整備加算のマイナ保険証利用率の基準値が決定

厚生労働省の諮問機関の中央社会保険医療協議会は7月17日、2024年度診療報酬改定で新設された医療DX推進体制整備加算について、10月から適用されるマイナ保険証利用率の基準値を定めるとともに、加算を3段階に区分することを了承した。

医療DX推進体制整備加算（医科8点、歯科6点、調剤4点、初診時月1回まで）は、オンライン資格確認や電子処方箋、電子カルテ情報共有サービスなどを導入し、医療の品質や効率性の向上に資する体制を確保している医療機関・薬局を評価する加算である。2024年度診療報酬改定で新設された数少ない増収要素であり、医療機関・薬局としては積極的に算定したい加算である。

同加算を算定するためには、条件（施設基準）の一つとして、マイナ保険証（健康保険証としての機能を持たせるための登録をしたマイナンバーカード）の一定の利用実績があることが求められる。9月までは具体的な基準値が設定されていなかったが、10月以降は、マイナ保険証利用

率の基準値が設定される。

今回の見直しでは、同加算をマイナ保険証の利用率に応じて3段階に区分した上で、基準値が最も低い加算3の場合、2024年10～12月の間は3月前のマイナ保険証の利用率が「5%以上」、2025年1～3月の間は同「10%以上」という基準値が設定された（図表4）。また、マイナ保険証のさらなる利用を促す観点から、現行の加算よりも点数の高い加算1、加算2についてはより高い基準値が設定された（加算1：10月～は「15%以上」、25年1月～は「30%以上」、加算2：10月～は「10%以上」、25年1月～は「20%以上」）。

医療機関、薬局においては、医療DX推進体制整備加算の算定に向けて、マイナ保険証の利用率向上に向けた取組を進めることが求められる。

図表4 医療DX推進体制整備加算の2024年10月からの見直しの概要

【2024年6～9月】

区分	点数			要件（一部抜粋）
	医科	歯科	調剤	
医療DX推進体制整備加算	8点	6点	4点	マイナ保険証の一定の利用実績



【2024年10月～】

区分	点数			要件（一部抜粋）		
	医科	歯科	調剤	マイナ保険証利用率（※）		患者からの健康管理に係る相談に応じる こと
				2024年 10～12月	2025年 1～3月	
医療DX推進体制整備加算1	11点	9点	7点	15%	30%	○
医療DX推進体制整備加算2	10点	8点	6点	10%	20%	○
医療DX推進体制整備加算3	8点	6点	4点	5%	10%	—

※適用時期の3か月前のレセプト件数ベースマイナ保険証利用率を用いる。ただし、2024年10月～2025年1月は、適用時期の2か月前のオンライン資格確認件数ベースマイナ保険証利用率を用いることもできる

出所：厚生労働省「医療DX推進体制整備加算・医療情報取得加算の見直しについて」を基に浜銀総研作成

担当者



清水 徹

t-shimizu@yokohama-ri.co.jp

調査部 上席主任研究員

医療・介護、調剤薬局等を担当

鉄道



今月のポイント

- 鉄道周辺事業の現状判断は「曇り」を継続する。従来想定に比べて家計の節約志向が根強く続いている。また、6か月先の業況判断は「薄曇り」から「曇り」に下方修正する。
- 足元のスーパー売上高は減速感が強まっており、百貨店売上高も伸び悩んでいる。また、今後については、ホテル稼働率もこれ以上の上昇は見込みにくい。
- 家計の節約志向は従来想定よりも根強く、鉄道周辺事業、特に小売事業の改善は想定を下回る。また、インバウンド需要と内需に支えられたホテル事業の回復も一巡感が出てこよう。

今月の統計と解説

従来想定よりも家計の節約志向は根強く、業況判断は現状、6か月先ともに「曇り」とする

鉄道周辺事業の現状判断は「曇り」を継続する。2024年2月に現状の業況判断を「曇り」に下方修正した時点では、2024年後半には実質所得がプラスに転じ、家計消費がより積極的になると想定していた。しかし、実際には「毎月勤労統計調査 6月結果分速報」で実質所得がプラスに転じたにも拘らず、それ以降も家計の節約志向は根強く続いているとみられる。

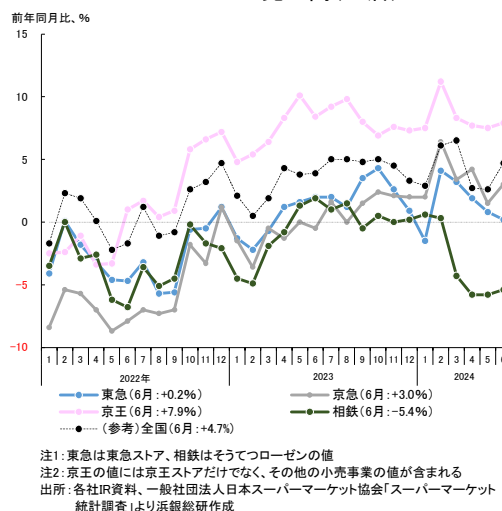
6か月先の業況判断については「薄曇り」から「曇り」に1段階引き下げる。家計の節約志向が根強いことに加えて、ホテル事業の高稼働率を支えてきたインバウンド需要の増加が一巡すると見込まれる。また、人手不足や価格転嫁で宿泊料金が高止まりしていることから、国内旅行者の伸びも鈍化する可能性があり、ホテル事業の更なる業況改善が見込みにくくなっているとみる。

鉄道系スーパーの売上高は、業界平均に比べて減速感が強い

鉄道系スーパーの売上高は2024年3月以降、減速感が強まっている。直近の6月は相鉄、東急、京急の全店売上高の伸びは、業界統計におけるスーパーマーケット業界全体の増収率（前年比4.7%増）を下回った（右図）。相鉄の前年割れは4か月連続であり、これには店舗数が純減した影響が含まれる。ただし、既存店売上高でも、相鉄は4か月連続の前年割れである。

一般的に、鉄道系スーパーの強みは駅前・駅近という立地にあるが、店舗面積等の制約から食品スーパーの単独出店となるケースが多い。一方、食品スーパー専門企業では、食品スーパーを核店舗として、ドラッグストアやカジュアル衣料、飲食店やクリー

スーパー売上高(全店)

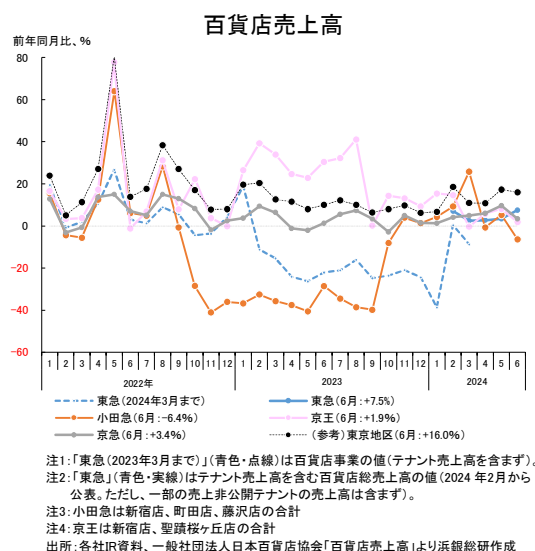


ニング店、100円ショップ等、複数の業態を集積したショッピングモールを形成し集客している。自社路線から離れた地域に単独出店をしている「東急ストア」や「そうてつローゼン」などは集客面で苦戦している店舗もあると推察される。

鉄道系百貨店も百貨店専門に比べて販売が厳しい

また、鉄道系百貨店も百貨店専門に比べて厳しい状況が続く。鉄道系百貨店の増収率は、2024年4月以降、東急、小田急、京王、京急とも、業界統計の東京地区の百貨店売上高の伸び率を下回る状況にある。

百貨店専門の都心旗艦店ではラグジュアリーブランドや宝飾品などの販売が好調であり、インバウンド需要や国内富裕層が来店する恩恵が大きい。一方、鉄道系百貨店は沿線住民を主要顧客した店舗展開、品揃えをしており、インバウンド需要などの寄与が小さく、家計の節約志向の影響が強く及んでいるとみられる。6月の売上高をみると、小田急では改装中でフロア面積を縮小している新宿店の売上高が前年比14.1%減となり、6月の小田急全体の売上高は前年割れとなった（右図）。

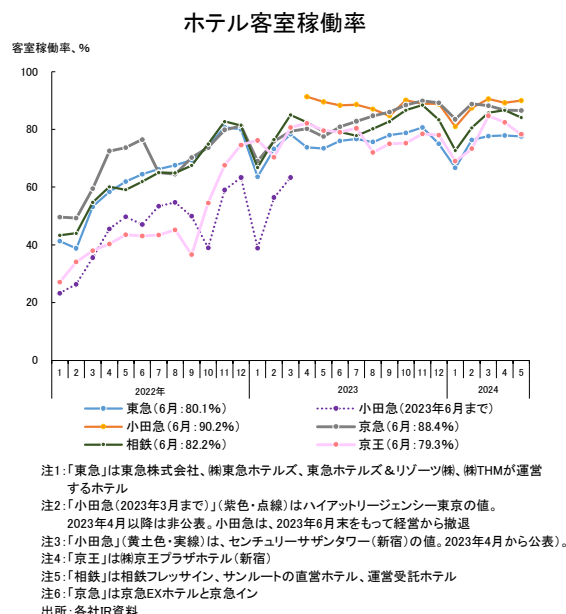


ホテル事業では高い客室稼働率を維持している

ホテル事業に関しては、2023年後半以降、客室稼働率が高水準にあり、直近の2024年6月の客室稼働率も、前月並みを維持した。2か月連続して客室稼働率が低下している相鉄についても、6月の客室稼働率の水準は82.2%と引き続き高く、また客室単価（前年同月比1,425円上昇）も上昇傾向にあることから、同社のホテル事業は堅調とみられる（右図）。

日本人観光客が海外旅行を敬遠して国内旅行にシフトする動きがあることや、日本政府観光局が公表した6月の訪日外客数（推計値）が単月で過去最高（3,135,600人、前年比51.2%増）となり外国人の宿泊需要が増加していることから、客室稼働率は好調である。

ただし、客室稼働率の水準は高く、人手不足もありこれ以上の改善は見込みにくい。この先、5類移行を契機として顕在化したインバウンド需要の増加は、円安トレンドの終息と共に一巡すると見込まれる。また、宿泊料金の更なる上昇や高止まりが続けば、日本人の宿泊需要が伸び悩むことも懸念される。



担当者



佐橋 官

sahashi@yokohama-ri.co.jp

調査部 主任研究員

外食、鉄道、小売等を担当

小売



今月のポイント

- 紳士服（スーツ量販店）業況判断は現状「雨」、6か月先「曇り」を継続する
- 7月の紳士服（スーツ量販店）の既存店売上高は大手4社ともに前年割れとなった。家計の節約志向によって買い替えや追加購入の抑制が続いている。加えて、6月に高温が続いたことで夏物商戦が前倒しされ、7月の販売が落ち込んだ。
- この先、実質賃金が前年比プラスとなる動きが定着し、紳士服でも冬物商品の買い替えや追加購入の需要が顕在化すると期待したいところである。

今月の統計と解説

7月の紳士服（スーツ量販店）の既存店売上高は大手4社ともに前年割れ

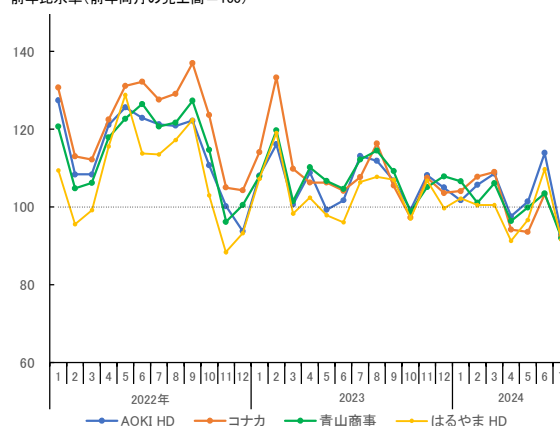
紳士服（スーツ量販店）の既存店販売は不振が続く。家計の節約志向に加えて、夏物商品の需要が6月に前倒しされたことで、7月の既存店売上高は落ち込んだ。7月の大手4社の既存店売上高は、はるやまが前年比8.4%減、青山商事が同8.0%減、コナカ同7.5%減、AOKIが同7.1%減となった。前月（6月）は平年に比べて気温が高く梅雨入り時期が遅れたことや、休日数が前年に比べて2日多かったことなどから、既存店売上高は高い伸びとなっていた。一方、7月はその反動により各社とも売上高は前年割れとなった。

単月の売上高は天候要因やカレンダー要因による増減が生じるため、2024年4～7月の売上高の累計を前年と比較すると、AOKI（前年同期比1.3%増）は小幅増収だが、コナカ（同5.2%減）、はるやま（同2.6%減）、青山商事（同2.3%減）は減収となった。総じて、2024年春以降、紳士服（スーツ量販店）の販売は低調に推移している。

6か月先については、実質賃金の前年比プラスが定着することで、消費環境が改善することを期待したいところである。夏物商品に比べて単価が高い冬物商品の需要が回復すれば、夏物商品よりも業績への寄与も大きくなる。

紳士服（スーツ量販店）の既存店売上高【前年比水準】

前年比水準（前年同月の売上高＝100）



注：AOKIホールディングスはファッション事業の数値
出所：各社のIR資料より浜銀総研作成

カジュアル系衣料と婦人服アパレルの7月既存店販売は、紳士服に比べると堅調

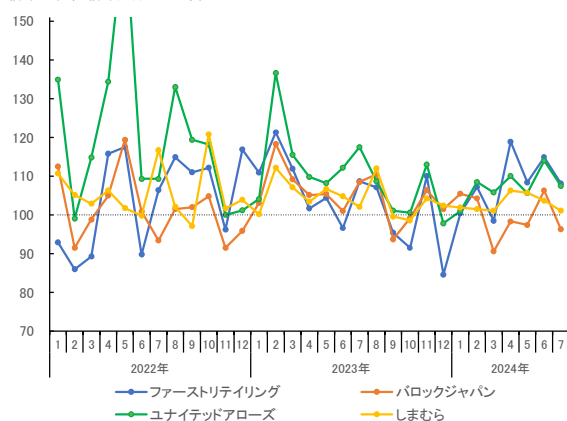
カジュアル系衣料と婦人服アパレルの既存店売上高は紳士服に比べると堅調である。7月は昨年と比べ週末が2日少なく、カジュアル系衣料ではバロックジャパンが前年比3.7%減となった。他方、ファーストリテイリング（同8.1%増）、ユニテッドアローズ（同7.5%増）は高い伸びとなり、しまむら（同1.1%増）も増収を確保した。また、婦人服アパレルにおいても、7月はオンワード（同1.4%減）、ワールド（同3.5%減）は前年割れとなったが、TSIが同3.5%増となった。各社ともに6月に比べると伸び率は大幅に縮小している。

7月のカレンダー要因による減収効果について、カジュアル系衣料のユニテッドアローズは約3.6%ポイント、婦人服のオンワードは約6.6%ポイント、ワールドは約4.3%ポイント、TSIは約3.9%ポイントと試算している。これらを考慮すると、カジュアル系衣料、婦人服アパレルの足元の販売は堅調だが、天候要因などによるブレが大きく安定していない。

カジュアル系衣料や婦人服アパレルは季節性や流行によって商品アイテムが細分化されており、またSPA（Specialty store retailer of Private label Apparel、製造小売）により、需要変動に応じて短納期で製品投入を判断していく企業もある。このような取り組みはカレンダー要因や天候要因に柔軟に対応するだけでなく、売れ筋商品を集中的に販売することで機会損失を極小化することを目指しており、7月の販売が紳士服に比べて堅調なのはその成果とみることもできよう。

カジュアル系衣料の既存店売上高の推移【前年比水準】

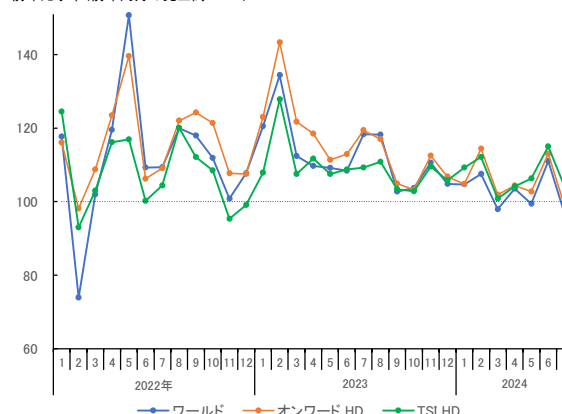
前年比水準（前年同月の売上高＝100）



出所：各社のIR資料より浜銀総研作成

婦人服アパレルの既存店売上高【前年比水準】

前年比水準（前年同月の売上高＝100）



出所：各社のIR資料より浜銀総研作成

担当者



佐橋 官

sahashi@yokohama-ri.co.jp

調査部 主任研究員

外食、鉄道、小売等を担当

観光



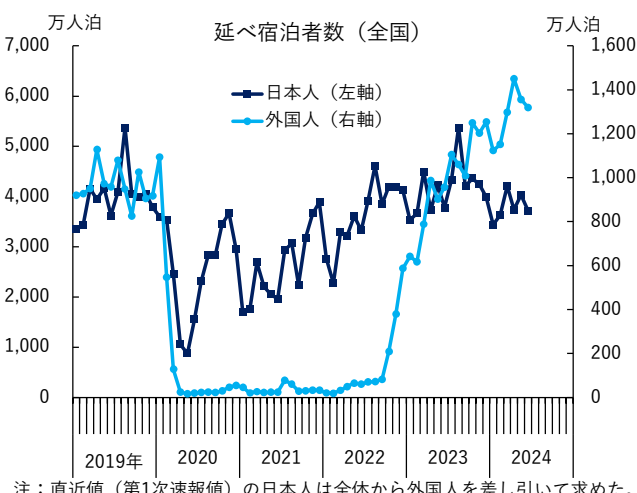
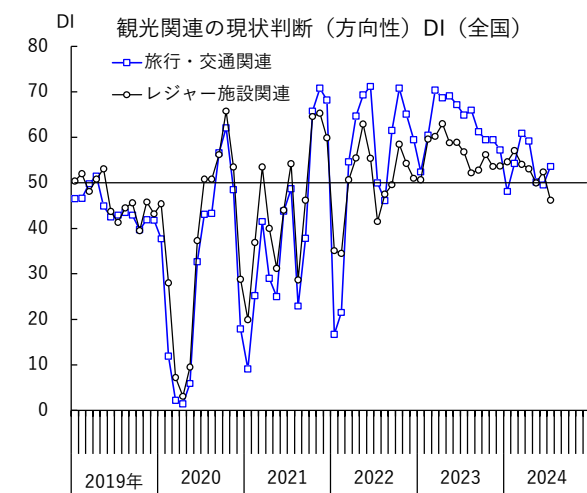
今月のポイント

- 観光産業の現状判断は「晴れ」。6月の「宿泊旅行統計」の結果は良好。7月の「景気ウォッチャー調査」の結果も、全体としてみれば、業況の悪化は回避。お盆休み期間の航空各社、JR各社の予約状況も概ね良好である。
- 先行きの判断は「薄曇り」。旅費は高止まりすると見込まれ、先行きの日本人の旅行需要の制約となろう。また、為替レートも先行き円高基調で推移しやすいと予想され、6か月先にはインバウンド需要の急拡大は終了するとみる。

今月の統計と解説

観光産業の現状判断は「晴れ」。6月の「宿泊旅行統計」（観光庁、第1次速報値）をみると、全国の延べ宿泊者数は2019年同月比+10.0%（うち日本人：同+2.7%、外国人：同+37.6%）と高水準で推移しており、旅行需要が堅調であることが改めて確認された。また、6月の「訪日外客数」（日本政府観光局（JNTO））は、2019年同月比+8.9%と、単月では過去最高を更新した。7月の「景気ウォッチャー調査」（内閣府）でも、旅行・交通関連のDIが中立水準の50を再び上回った。ただ、レジャー施設関連のDIは中立水準の50を下回った。このところ、両指標は50近傍で推移するようになっており、国内の観光需要は高水準ながらも横ばい圏での推移になっているとみられる。

直近8月の業況も良好と推測される。大手航空2社が発表してお盆休み期間の予約数をみると、国内線は前年並みかそれを上回った。また、JR各社が発表してお盆休み期間の新幹線の予約数も、前年を上回っている。国内線の航空利用や新幹線の利用が、2023年にコロナ禍前水準に近かったことを考慮すると、今年の予約状況は良好な結果と言えるだろう。このような交通機関の予約状



況を踏まえれば、8月の日本人の国内旅行需要も堅調に推移すると見込まれる。

一方、先行きの判断は「薄曇り」。今冬には観光産業の良好な業況にやや陰りが出始めると予想している。6月の「消費者物価指数」（総務省）では、宿泊料や航空運賃が依然として高水準で推移していた。これらの価格については、人件費や燃料費の上昇といった押し上げ要因が未だ残っており、先行きもすぐに低下するとは考えにくい。日本人の旅費は当面、高い水準で推移しやすく、旅行需要の制約となろう。

また、インバウンド需要も今冬には、現在のような急拡大は終了すると考えられる。先行き、為替レートは、日米金利差の縮小を背景に円高になりやすいと予想され、外国人にとっての日本旅行の割安感は次第に薄れていくだろう。

担当者



白須 光樹（日本証券アナリスト協会認定アナリスト）

m-shirasu@yokohama-ri.co.jp

調査部 副主任研究員

神奈川県経済や観光を担当

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取り扱いいただきますようお願いいたします。

